

アジア政経学会 2004年度第2回理事会 議事録

1. 日時 2004年10月30日(土) 12:40~13:40
2. 会場 東北大学大学院農学研究科講義棟2階第9講義室
3. 理事総数 44名
4. 出席者 26名(天児・石井・石田・岩崎・上原・絵所・加藤・金子・加納・木曾・北原・国分・小島・末廣・高木・高原・中兼・長崎・菱田・平川・深川・丸川・毛里・米倉・若林)
5. 委任状提出者 11名
6. 出席者合計 37名
7. 議長 末廣理事長
8. 議事

* 定刻に、末廣理事長が議長席に着き開会。まず、総務担当・丸川理事より本日の出席者は37名(委任状による表決者を含む)にて、定足数23名以上を満たしているため、本理事会は有効に成立している旨の報告があった。引き続き、本理事会の議事録署名人として、高原明生氏、丸川知雄氏の2名を指名し、両氏はこれを受諾した。その後直ちに議案の審議に入った。

* 2004年度第1回理事会(2004年5月29日)議事録を確認した。

→2005年度第1回理事会にて石井明氏を変更した。

丸川

* 検討事項

1. 規約の見直しと組織・制度の改革について

天児理事より「アジア政経学会寄附行為」改正案について、主に

①現実と異なった項目の改正、②「評議員」に実体を持たせ、理事会を監視する役員として機能させる、の2点についての報告が行われ、それに基づいて議論が行われた。また、「評議員」「理事」「常務理事」の呼称について、今後、「評議員→評議員選挙人」、「理事→評議員」、「常務理事→理事」と改めることが承認された。これに伴い、寄附行為の改正によって「理事会」が「評議員会」に、「常務理事会」が「理事会」の名称に改められることとなった。

2. アジア政経学会優秀論文賞の決定と選考過程について

選考委員長の上原理事より、論文賞の選考結果について、倉田徹会員の「『一国二制度』下の中国-香港関係」(「アジア研究」第49巻第4号)に決定したとの報告および説明が行われ、承認。同日の会員総会にて、倉田会員に対する表彰が行われた。

3. 東日本大会、西日本大会について

① 研究担当の国分理事より、本年度全国大会の開催状況中間報告があり、続いて開催

校の実行委員長である米倉理事へのお礼が述べられた。

- ② 国分理事より、5月29日に行われた本年度東日本大会（於：城西国際大学）について、また西日本研究担当の加藤理事より、6月26・27日に行われた本年度西日本大会（於：南山大学瀬戸キャンパス）についての開催結果報告がそれぞれ行われた。

4. 来年度全国大会について

末廣理事長より、来年度全国大会は2005年10月29・30日に島根県立大学にて行われることが決定したとの報告があった。また、東日本大会は、2005年5月29日（日）に明治大学（駿河台キャンパス）にて行われることが内定したとの報告があった。

5. 「アジア研究」の編集状況について

編集担当の金子理事より以下の報告があった。

- ① 「アジア研究」第50巻第4号は、予定通りに発行の運びとなった。またこの号より、各論文の注記および参考文献すべての記載を始めた。
- ② 2005年1月もしくは4月発行分において、今回の全国大会で取り上げられたテーマを掲載したい。

6. ニュースレター、ホームページの改定について

広報担当の若林理事より、本年度の東日本大会・西日本大会を特集したニュースレター第23号を、11月上旬に発送予定であること、また、今回の全国大会の参加記執筆者の手配が済んだことの報告があった。

7. 財務状況について

財務担当の深川理事より、引き続き厳しい財政状況であること、また、過去の会費納入状況のチェック作業を行っているとの報告が行われた。

8. 日本学術会議地域研究学会連絡協議会について

高原理事より、10月11日に開催された日本学術会議の「地域研究学会連絡協議会」における、議題と討議内容についての報告が行われた。

9. 日本学術会議会員候補者に関する情報提供について

丸川理事より報告があり、日本学術会議より依頼された、会員候補者に関する情報提供についての説明が行われた。

10. 「アジア研究者データベース」作成に関する事業の進展と会員の協力について

末廣理事長より、同事業の一環として「アジア研究」および「現代中国研究叢書」の全号分をデータベースに掲載する予定であること、また、会員からは今のところ「協力に同意できない」旨の連絡は届いていないとの報告があった。

1 1. 大会案内および今後の学会案内における電子メール利用について

丸川理事より、以下の報告が行われた。

- ① 今回の全国大会の案内連絡を、トライアルとして電子メールで行った（アドレス届出のない会員および希望者には郵送した）。
- ② 会員にアンケートを取ったところ、回答の9割が電子化への賛成意見であった。
- ③ 電子メール利用のメリットは、通信費を30万円程度削減することができ、経費削減に役立てられたことである。デメリットは、メールを使用しない会員との間に情報格差が生じる可能性があることで、それについては配慮の必要がある。

この報告をもとに議論が行われ、結果、電子メール活用について、トライアルを続けることが承認された。

1 2. 入・退会者について

以下の入会希望者38名（うち維持会員1社、再入会1名）、退会者10名の承認が行われた。

新入会

陳怡旻（京都大学大学院経済学研究科院生）

鄭恩伊（東北大学大学院経済学研究科院生）

権慈玉（一橋大学大学院社会学研究科院生）

上田清之（中央大学大学院経済学研究科院生）

山田（吉田）陽介（中国人民大学国際関係学院院生）

石川耕三（東京大学大学院経済学研究科院生）

藤森梓（同志社大学大学院経済学研究科院生）

杉浦康之（慶應義塾大学大学院法学研究科院生）

三澤真美恵（早稲田大学演劇研究センター客員研究助手）

オンドロナ（温都日娜）（島根県立大学北東アジア研究科博士課程院生）

伊藤博（東京海上火災保険株式会社経営企画部次長兼ミレアアジア社事業戦略部ジェネラルマネージャー）

鈴木伸二（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科院生）

渡部厚志（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科院生）

田中順子（有限会社メディア・パラディソ フリーアナウンサー）

鄭銳（神戸大学大学院国際協力研究科院生）

水上祐二（横浜国立大学大学院院生）
横本真千子（北海道大学大学院経済学研究科院生）
金光旭（名城大学法学部研究員）
真殿仁美（無職・神戸大学博士）
三嶋恒平（東北大学大学院経済学研究科院生）
大門毅（早稲田大学国際教養学部助教授）
葛目知秀（早稲田大学大学院商学研究科院生）
川端望（東北大学大学院経済学研究科助教授）
森一道（New Asian Invesco Ltd., Chairman, Researcher）
呉静（東京大学大学院経済学研究科院生）
佐橋亮（東京大学大学院法学政治学研究科院生）
加納寛（愛知大学国際コミュニケーション学部助教授）
張剣波（早稲田大学大学院政治学研究科院生）
河野仁志（東京大学大学院総合文化研究科院生）
平川幸子（早稲田大学アジア太平洋研究科院生）
高橋勝幸（早稲田大学 COE 研究員）
安部雅人（東北大学大学院農学研究科院生）
中井明（南開大学歴史学院院生）
呉茂松（慶應義塾大学大学院法学研究科院生）
張雲（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科院生）
藤田渡（総合地球環境学研究所非常勤研究員）

維持会員入会

溪水社 代表取締役木村逸司

再入会

王健（東京大学大学院経済学研究科助手）

退会

小林幸男（京都学園大学法学部）逝去

鈴木滋（大阪経済大学経営学部）

渡辺昭夫（平和・安全保障研究所）

江頭数馬（霞山会）逝去

北原恵（大阪外国語大学院生）

矢吹晋（横浜市立大学名誉教授）

太田勝洪 逝去

金子熊夫
工藤貴正
根津敦

13. その他報告等

- ① 高木理事より、今回の全国大会（共通論題）の議題構成について、意見が出された。
- ② 末廣理事長より、アジア経済研究所の「新着文献情報案内サービス」の件で、常務理事会での承認を得ずに、アジア経済研究所から案内が会員全員に発送されてしまい、これについて抗議を行ったとの報告があった。
- ③ 末廣理事長より、国会図書館の雑誌電子化サービスへの協力についての報告が行われた。
- ④ 末廣理事長より、12月に開催のシンポジウム「地域研究コンソーシアム」に、当学会より末廣・毛里の両理事が参加することになったとの報告があった。

末廣議長が午後1時40分、閉会を宣言して審議を終了した。

以上の決議を明確にするために、議長及び議事録署名人は次の通り署名、押印する。

平成16年10月30日
財団法人アジア政経学会

議長

末廣 昭



議事録署名人

石井 明



議事録署名人

丸川 知雄

